

## 子育て世帯が地域から孤立しない

### 「つなぎ・つながる場」のあり方について



由利本荘市 佐藤 明良

#### はじめに

由利本荘市では、担当部局による移住政策の推進や、大手電子部品メーカーの業績好調などにより、子育て世帯の移住者の流入が一定数で保たれる状況が継続している（由利本荘市 2023a:グラフ）。また、2005 年の 1 市 7 町の市町村合併を経て、当市の外郭に位置する旧町から、中心部に位置する旧市に住まいを移し、出産・子育てをする世帯が増加している。

しかしこれに伴い、まわりに知り合いがいないため、頼ることができる人や困りごとを相談できる人が身近におらず、地域から孤立し閉塞感を感じながら育児をする子育て世帯が増えている。さらに、子どもが小学校に進学すると、核家族化や夫婦共働きという家庭環境が加わり、子ども自身も家庭と学校の往復で生活が完結してしまう。結果として、子どもが地域の様々な年代の方と交流する機会が失われ、多世代交流による子どもの成長機会を喪失することになりかねない。

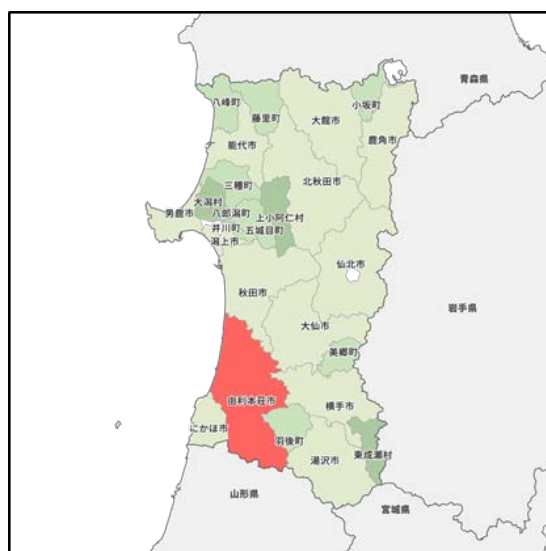
以上より、子育て世帯の親子が地域から孤立せず、良好な子育て環境を形成していくために必要なことを考察していく。

## 第 1 章 由利本荘市における子育て世帯等の実態

### 第 1 節 市の概況

由利本荘市は秋田県の南西部に位置し、北は秋田市、南はにかほ市、東は大仙市、横手市、湯沢市、羽後町に接し、県都秋田市には 20km～60km の圏内にある。南に標高 2,236m の秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を 1 級河川子吉川が貫流して日本海にそそぎ、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の 3 地帯から構成されている（由利本荘市 2023b）。そのため、春秋は登山、夏は海水浴、冬はスキーと、1 年を通したレジャーが楽しめ、山の恵みから海の恵みまで、食材も豊富である。

図 1：由利本荘市の位置



Map—It マップイット (c)

面積は、1,209.59 km<sup>2</sup>（東西約 32.3km、南北約 64.7km）で秋田県の面積の約 10.4%を

占め、県内一の面積を誇る。地目別では、山林が約 75.7% (約 916 ㎥)、農用地が約 10.8% (約 131 ㎥) で、宅地は約 2.1%の約 25 ㎥となっている。気候は、県内では比較的温暖な地域であるが、海岸部と山間部では気候条件が異なり、特に冬季においては積雪量に差がみられる (由利本荘市 2023b)。

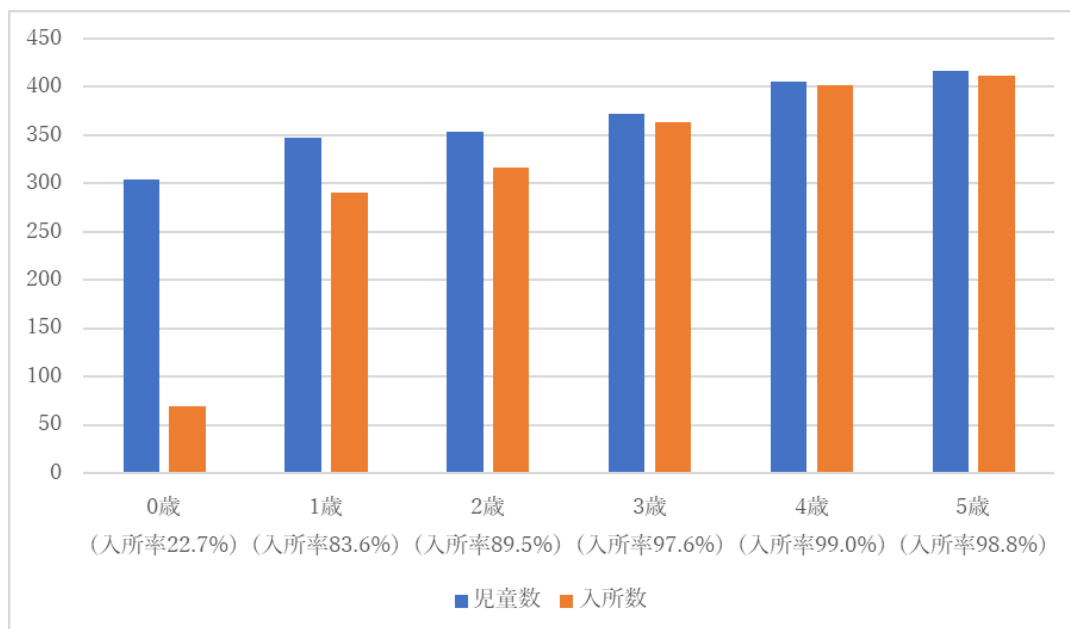
人口は、2005 年の合併当初は 91,040 人であったが (由利本荘市 2022a)、2023 年 11 月 30 日現在 71,809 人であり、内訳は 0～14 歳が 6,687 人、15～64 歳が 37,165 人、65 歳以上が 27,957 人となっている (由利本荘市 2023c)。

## 第 2 節 子育て世帯や未就学児について

本レポートで取り上げる子育て世帯や未就学児の実数等をここで整理したい。令和 2 年の国勢調査時点における 6 歳未満世帯員のいる一般世帯は 1,880 世帯であり、このうち核家族は 1,189 世帯と 6 割以上を占める。

また、直近 3 カ年平均の転入者は 1,358 人/年であるが、このうち 6 歳未満は 74 人/年となっている (由利本荘市 2020～2023)。正確な数の補足はできないが、仮に夫婦と子ども 1 人で転入してきたと仮定すると、6 歳未満は 74 人/年のため、夫婦で 148 人/年であり、合計 222 人/年が転入していると推測され、転入者全体の 16%を占めることになる。転入時、幼稚園や保育園の入所で苦慮されるケースがあるが、当市における幼稚園および保育園の入所率は図 2 のとおり 3 歳児以降で高い入所率となっており、待機児童の問題はなく夫婦共働きの子育て世帯が多いことが読み取れる。

図 2 : 当市在住児童の当市幼稚園および保育園の入所率 (2023 年 4 月 1 日現在)



当市の調査をもとに筆者作成

なお、旧市町村毎に 6 歳未満の児童数を集計すると、2023 年 11 月 30 日現在におい

て、中心部の旧本荘市で 1,498 人、外郭に位置する旧町では、旧矢島町で 74 人、旧岩城町で 77 人、旧由利町で 91 人、旧大内町で 174 人、旧東由利町で 38 人、旧西目町で 141 人、旧鳥海町で 48 人と、7 割近くが旧本荘市に集中していることが分かる（由利本荘市 2023c）。

## 第 2 章 移住した子育て世帯が頭を悩ます小学校に対する情報不足

### 第 1 節 由利本荘市で育児をする母親への実態調査

子育て世帯の困りごとを調査するため、2023 年 7 月中旬から 8 月中旬にかけて、由利本荘市で未就学児を育てている 4 名の母親へヒアリング調査を実施しており、調査結果について本節で紹介する。

(1) A さん（仮名、以下同様）：2023 年 7 月 21 日（金）10 時から 11 時 30 分

お子さんが登園・登校した後、喫茶店にて話を伺った。A さんは東京都出身で、結婚を機に 2009 年に由利本荘市へ移住された。移住して間もなく第 1 子を出産されたが、周りに知り合いがおらず外出することがおっくうになったほか、育児に対する漠然とした不安を抱えながら生活していた結果、軽度なうつ病を発症してしまう。しかし、子どもの成長とともに、外へ出やすくなる環境が整い、子育てサークルに参加したことにより同世代の子を育てる親のつながりができて気持ちが楽になったという。この経験により、コミュニケーションが多少面倒な部分もあるが、人とのつながりは重要だと実感し、後述する子育てサークル「ままちよこ」を 2015 年に立ち上げ、移住当初の A さんのような人を出さないよう、日々活動している。A さんは未就学児のほか、中学生と小学生のお子さんもあり、育児に対する困りごとは多岐にわたっていた。困りごとを抜粋すると、「由利本荘市内の子育てサークルの情報発信が不十分だったため、その実態が分からず参加しづらかった」「年齢の浅い未就学児（0~2 歳前後）を育てる親のつながりを作る機会が不足している」「新生児の住民票登録や児童手当など複数課を回らずにワンストップで完結出来れば良い」「小学生以降は家庭での学習面のサポートが必要になるが共働きだと子どもと向き合う時間を捻出することが困難である」「学校という狭いコミュニティ以外に世代の違う人と接する機会が多いとその子の成長に役立つはずだ」という話を聞くことができた。

(2) B さん：2023 年 8 月 9 日（水）9 時 30 分から 11 時

お子さんが登園した後、喫茶店にて話を伺った。B さんは徳島県出身で、第 1 子を出産した翌年に夫の転勤により 2018 年に由利本荘市へ移住された。B さんの第 1 子は千葉県某市で出産し 1 年あまりそこで育児をしていたが、その子育てサークルでは一定の母親でグループが既に形成されており、途中参加するには居心地が悪く、子育て世帯のつながり作りに苦慮されたようであった。しかし、A さんが設立した「ままちよこ」では“移住者大歓迎”のようなキャッチフレーズを前面に押しつけて活動していたほか、子育てイベントに参加する家庭も分け隔て無く接してくれたおかげで、とても居心地が良く、同じ年代の子を育てる家庭とのつながりを作ることが容易であったとのことだった。B さんは 2019 年に第 2 子を出産しており、育児に対する困りごとを抜粋すると、「子どもが小さいと自

身の体調不良時に病院にも行けない」「社会復帰したいが子どもが風邪を引くとその面倒等で大変になるため病児保育制度があったら良い（病後児保育制度は由利本荘市にあり）」「ファミサポ制度（市の事業で一時的に子どもの面倒を見てもらえる制度）があり気軽に使えるよう周知されているが実際の利用となると連絡するのがためられる」「子育てママでも気軽に働くことができるよう職場のあっ旋をしたらどうか」、「自分の住んでいる町内に子どもがいるかわからない」「小学校入学前にその学校を知る機会が欲しいので町内毎に入学前オリエンテーション的なものがあれば良い」という話を聞くことができた。

（3）Cさん：2023年8月17日（水）9時30分から11時

お子さんを後述する児童館「あおぞら」で筆者の子どもと一緒に遊ばせながら（面倒は筆者の妻）話を伺った。Cさんは秋田市出身であるが、金融機関勤務の夫の都合により各地を転々としている。2017年に第1子を出産、2021年に第2子を出産し青森県某市で育児をしている最中、夫の転勤により2022年に由利本荘市へ移住された。青森県某市では、会員制の子どもの遊び場しかなく、有料であったり既存ママ友グループが形成されていたりと、非常に利用しづらかったとのことであった。反面、由利本荘市の児童館「あおぞら」はそのようなことがなく、同じ年代の子を育てる家庭とのつながりを作ることが容易であったとのことだった。また、青森県某市と比較し、未就学児検診の回数が多く、医療費全額助成（マル福）も由利本荘市では高校までであるため、親として有り難く安心して子育てができるという話であった。また、転入時の手続きの際、優先的に手続きしてくれるなど市役所内においても子ども連れへの配慮を感じていた。しかし、Bさん同様に、「自身の体調不良時の病院へ行けないこと」、「ファミサポ制度の利用しにくさ」、「自らの子どもの前後の年齢の子が地域にどれだけいるかわからない」、「子どもが通うことになる小学校の情報収集が困難である」、ということの問題視していた。

（4）Dさん：2023年8月19日（金）21時から22時

石川県出身の筆者の妻であり、2018年4月に筆者の転職に伴い由利本荘市へ移住した。第1子は2017年12月末に秋田市で出産したため、本格的な子育ては由利本荘市で始めたと言っても過言ではない。常々育児に関する困りごとは聞いてきた身であるが、改めて時間をとり、今までのヒアリング内容を開示しないまま話を聞いた。BさんCさんと同じく、「自身の体調不良時の病院」、「ファミサポ制度の利用」、「小学校の情報」、「地域の子ども様子」、の4点について困っているとともに、Aさんから話のあった学校以外のコミュニティ形成の重要性を話されていた。

## 第2節 子育て世帯の困りごと

以上のヒアリング調査より、移住者の前住市町村では、乳幼児を遊ばせることができる施設が会員制や有料であったり、たとえ無料だとしても、そこを利用する派閥のようなものができており、自由に出入りができず居心地が悪かったり、保護者のネットワーク作り

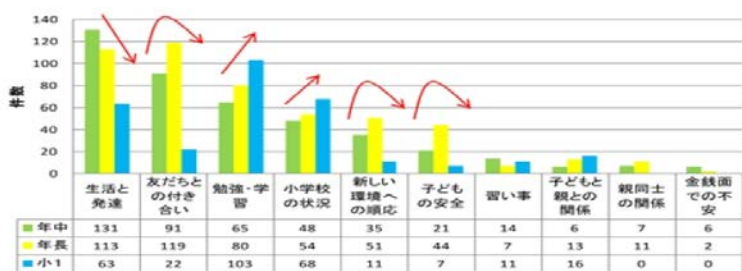
に苦慮した経験があったということであったが、子育て世帯が自由に利用できる児童館である由利本荘市こどもプラザ「あおぞら」（2020年4月にオープン）ではそのような事はなく、同世代の子どもを育てる保護者同士がつながるきっかけの場ともなり、同じ境遇で悩みを共有・相談できるネットワーク作りにも一役買っている。また、移住者の母親である A さんが中心となって立ち上げた子育てサークル「ままちょこ」が月 1 回程度で定期的にイベント開催するほか、その他子育てサークルの活動等により、未就学児（とりわけ 0 歳～3 歳程度の幼児）の母へのサポート体制は比較的充実している。そして、未就学児の検診の数が多く、安心して子育てができるほか、住民票異動の手続きの際、子どもを連れていたためか優先的かつスピーディーに手続きができたなど、当市の子育て世帯に対する行政サービスは他市町村と比較しても優良であるということがいえる。

しかしその一方、地域と関わるきっかけがつかめず町内に知り合いがいなかったり、自らの町内にどの程度子どもがいるのかわからなかったり、地域とのつながりの希薄さを問題視されていた。また、子育てサークル等の活動により、同世代の子どもを持つ保護者同士の関係性は構築できたが、子どもの世代を超えたつながりがないため、小学校に上がる際の相談ができず不安を抱えている現状も把握できた。

図 3：子育てサークル「ままちょこ」PR チラシ



図 4：小学校生活での気がかり・悩み



※年中児：1,223名、年長児：1,125名、小学1年生：1,299名の結果。  
※1人で複数のお見を書いていることが多いため、分類した意見は総件数で算出している。

（ベネッセ教育総合研究所 2013: グラフ）

」によると、子どもの年齢を重ねるごとに母親が右肩上がりに不安を感じる項目が、「勉強・学習」と「小学校の状況」の2つであった。本格的な授業が始まる小学校に対して、勉強面における不安が高まるのは容易に想像できるが、自らの子どもを通わせることになる小学校に対する不安は、その小学校のことを知らないことに起因するものが多分にあると考える。このことから、未就学児が小学校に上がる際の不安は、全国的に見ても大きいものがあると推測される。

### 第3節 子育て世帯の移住者と地域との関わり

由利本荘市では、担当部局により移住政策が積極的に推進されており、移住者も右肩上

がりで増加傾向にある。しかし、せっかく移住してきたのに早々に転出されてしまう方も中にはおり、そのような人を極力少なくするため、移住者同士がつながることができる交流会等の開催により、移住者が孤独を感じづらく緩くつながれる場づくりも徐々に重要視されるようになってきた。しかし、日常生活において地域や地域住民との関わりについては移住者に委ねざるをえない状況であり、地域とのつながり方に対する仕掛けは不十分であるといえる。

以上より、もともと由利本荘市に住んでいた方であれば、小学校生活へのイメージがあったり、知り合い等がいたり、小学校入学前に大きな不安は感じないが、移住者にとってはそうではない。いまでは、ほとんどの市区町村で移住政策が進められているが、このような不安をひとつひとつ解決することができれば移住者の安心が増し、より安定的な長期的定住につながると考える。移住した子育て世帯が地域とつながり始めるのは子どもを紹介することが多いという現実を踏まえ、自らの子が通うことになる小学校のことを熟知することが困難な幼稚園・保育園の年長の子を持つ移住者が、地域とつながり、小学校およびその地域住民のことを知るきっかけづくりができないかどうか、模索していきたい。

### 第 3 章 課題解決の糸口となり得るコミュニティスクール

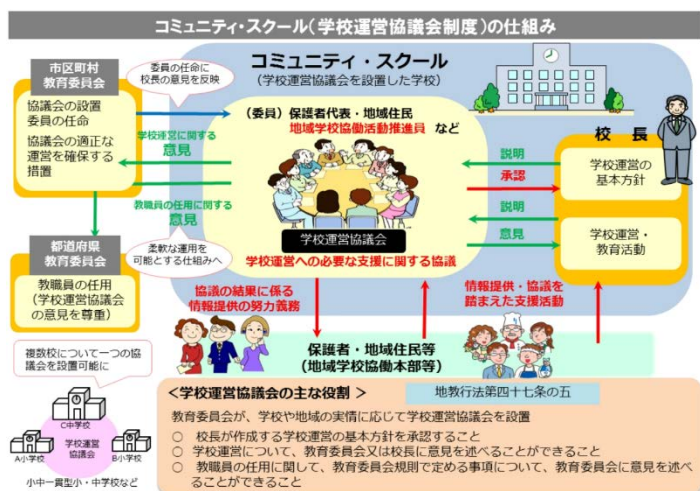
#### 第 1 節 コミュニティスクールとは

子育て世帯が地域との関わりを持つきっかけづくりの 1 つとして、コミュニティスクールが有効であると考えられる。そもそもコミュニティスクールとは、「学校運営協議会」という組織を設置している学校のことである。そのため、コミュニティスクールのことを「学校運営協議会制度」ともいう。この協議会を通して、保護者や地域住民等が一定の権限をもって学校運営に参画することで、学校の教育目標やビジョンを皆で共有し、共に子どもたちを育て、よりよい学校づくりをしていくことが目的となる。会議などに参加する委員は教育委員会が任命し、校長や PTA 役員、自治会長、地元企業の代表者などでバランスよく構成されること、とされている。そして、主な役割は次の 3 つがあげられる。

1. 校長が作成する学校運営の基本方針を承認する
2. 学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べることができる
3. 教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる

このように、学校づくりに参加する意思と権限をもっているのがコミュニティスクールということである。また、コミュニティスクールが制度として導入されたのは 2004 年であるが、2017 年には法律を改正し、コミュニティスクールは教育委員会が設置するものとして努力義務化された。並行して、現行の学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が掲げられ、その結果、全国のコミュニティスクールの数はここ数年で急激に増え、2021 年の設置校数は 15,221 校、導入率は 42.9%にのぼる（文部科学省 2022）。

地域と学校をつなげる仕組みは、PTA や学校評議員制度、地域学校協働本部などさまざまな組織があるが、コミュニティスクールとそれらの最大の違いは、持っている権限の大きさと、設置者の違いである。例えば、学校の人事に影響を及ぼす力を持つのはコミュニティスクールだけであり、コミュニティスクールの設置者は教育委員会で努力義務が課されているのに対して、PTA は保護者と教職員、学校評議員制度は校長、地域学校協働本部は複数の団体・組織が設置者となっており、いずれも任意の組織である。今後は、それらがコミュニティスクールと連動性を高める動きが強まり、地域の資源を生かした教育活動がよりスムーズに行われることが推測される（ベネッセ教育情報 2023）。



## 第 2 節 市におけるコミュニティスクールの現状

由利本荘市では、2013 年に矢島小学校でコミュニティスクールに指定されたことを契機に、2015 年には市内全ての小中学校がコミュニティスクールに指定された。全国的に見ても体制が整備されている方であり、県内でもいち早く導入された市町村である。また、小中学校と地域で連携して、旧市町村単位で独自の取り組みを実施しており、学校運営協議会の構成員も熱意を持った方が多数を占めていると聞く。

地域と学校が連携して実施している具体的な取り組み内容として、音楽祭、駅伝大会、民謡教室、農作業体験、中学生による除雪ボランティア等々、旧市町村単位で特色ある活動を実施している。また、コミュニティスクールに行政も連携し、地元ローカル鉄道の沿線にある施設をまわり、地域のよさを発見する活動や、中学生が管内企業担当者から直接説明を受け、地元企業や働くことに対して関心を高めてもらうための活動などの展開もみせている（由利本荘市 2023d）。

このような由利本荘市独自のコミュニティスクールという強みを未就学児世帯へも波及させ、学校と地域全体で小学校に上がる前のフォローアップをすることができれば、さらに子育て環境は良くなり、課題の解決につながると考える。

## 第 3 節 他市町村におけるコミュニティスクールと幼稚園および保育園との連携事例

前述のとおり、由利本荘市のコミュニティスクールは小中学校で広く展開されているが、他市町村をみると、幼稚園および保育園（認定こども園を含む）においても学校運営協議会等の組織が形成され、様々な取り組みへ波及されていることが分かった。

例えば、岡山県美作市英田地域では、中学校区内に幼稚園・小学校・中学校が 1 つずつ

のみという状況のため、保幼小中で一貫した教育をすることが重要であったことや、2010年度から導入している地域学校協働本部事業を核とした、保護者と地域の連携による「社会全体で子どもを育てる環境」づくりに取り組んでいた経緯から、2017年度からコミュニティスクールを立ち上げた。本コミュニティスクールは学校（中学校・小学校・幼稚園）及び地域の代表者らで構成されており、学校運営に関する検討事項を保護者や地域住民と共有し、課題解決に向けて協議している。また、各学校園の担当教職員で構成する、学力向上部会及び子育て部会を下部組織として位置づけ、別個に問題へアプローチして学校運営協議会と連携しながら取り組んでいる。

具体的な活動としては、年度毎に保幼小中が共通のテーマを核にした研究を行っているが、2019年度は「災害時対応」をテーマに研究を行い学校運営協議会において、英田中学校校区全体での合同避難訓練の実施が決まった。地域ぐるみで取り組むことにより普段は学校行事に関わることのない地域住民と交流の機会を得ることができたようである。また、学校運営協議会が組織化されたことで、英田家庭教育支援チームと定期的な情報交換を行い、保護者や児童の様子を把握するなどの連携が進み、未就学児を対象とした入学説明会でチーム員によるワークショップを実施し子育てについて意見交換を実施し、入学後に家庭訪問を行うなどして保護者の不安解消に努めている（文部科学省 2020）。

このように、幼稚園もコミュニティスクールの中に招き入れ、未就学児が小学校にあがる際のサポートをしている事例が複数見つかリ、「核家族化が進み地域自治会に属しない家庭が増える中、地域学校協働活動への参加を通して園児や保護者が地域や地域の人を知り、なじみを持つことができています。そうしたことが小学校以降の学校・地域での保護者の積極的な活動につながっており、地域で子どもたちを育てようという機運の高まりにも大いにつながっている。」（文部科学省 2019）という自治体からの報告もある。全国的にみても幼稚園・保育園から小学校へ移行する時の不安を保護者はかかえており、そこを切れ目無くサポートすることで保護者の不安解消につながるのはもちろんのこと、子ども・学校・地域住民等々、全ての関係者にとって効果的であるといえる。

## 第 4 章 未就学児を巻き込んだコミュニティスクールの実現に向けて

### 第 1 節 具体的な事業案

地域と学校の架け橋であるコミュニティスクールにおいて、様々な年代が集い互いに交流することができるようなイベントの実施をすることができれば、ひとつの成功事例となると考えるが、由利本荘市では未就学児世帯を巻き込んだコミュニティスクールの運営には至っていない。そのため、まずは未就学児世帯が地域との関わりを少しでも持てる場を作ることが、子育て世帯の不安解消の第一歩であると考えます。

具体的には、小学校の主な行事や通学ルートの紹介など、やんわりとした内容で未就学児世帯や小学校世帯、そして地域住民が参加できる交流会を各地域の学校運営協議会ごとに開催することを提案する。開催にあたっては各地域の学校運営協議会で協議いただき、日時・会場・内容等を決定する。内容については、未就学児と小学生の保護者、そして地域住民が会話する機会が作られるよう、子どもが親から離れる時間があれば良い。例え



ば、絵本の読み聞かせやボードゲーム大会など、外部講師を活用し子どもプラスアルファの大人で楽しめるような空間を作り、一方で大人だけでお茶菓子等をつまみながら小学校や地域のことを会話できる空間が形成できれば良いと考える。

しかし、限られた予算で活動している学校運営協議会へ更なる費用負担増とならないよう、由利本荘市としても財政支援することとし交流会開催にかかる必要経費について補助できるよう、予算措置をしたい。ただ、参加費の徴収等による自走開催が理想のため、いつまでも補助し続けるのではなく、段階的に補助額を下げるなどの制度設計としたい。なお、交流会開催における必要経費としては、会場使用料、案内文書やポスター等の印刷費（園や学校を通して各家庭へ配布、地域住民には市広報に折り込みして配布）、外部講師への謝礼、軽食費、消耗品費等を合わせて、1回あたり10万円前後を見込む。由利本荘市では10の地域運営協議会があるため、全地域で年1回開催することになれば100万円前後の予算措置が必要になると考えられる。

また、コミュニティスクールを担当する市の担当部局（教育委員会教育学習課）と、未就学児を担当する担当部局（健康福祉部こども未来課）が違うが、双方の部署で連携をとることができれば、未就学児世帯へのリーチや事業検証がスムーズになると考えるため、部署間連携は必須であると考えられる。

## 第2節 事業実施による効果

これにより、頼ることができる人や、困りごとを相談できる人が身近にいない子育て世帯は、地域や学校関係者とのつながりがうまれる。学校に不安を抱えている保護者にとっては、話を聞くことができる絶好の機会となり得る。また、事業実施主体となる各地域の学校運営協議会においては、新1年生の保護者と入学前にコンタクトをとることができる。交流会の開催という保護者にとって大きなメリットのある活動を通して、協議会の活動に対して良い印象を持つことにつながり、協議会活動の担い手や人材として協力してくれるようになる可能性もある。

由利本荘市としても、子育て世帯の悩みを解消するためのお手伝いができ、総合計画である「新創造ビジョン」において重点戦略として掲げている「子どもを産み育てやすい環境の創造」（由利本荘市 2022b）に関連する事業として合致する。また、現市長は2023年度の地域住民とのOPENトーク（当市で毎年開催している地域住民を交えた意見交換会のようなもの）において、「子育て施策の充実」をテーマに講話しており（由利本荘市 2023e）、市長の意にも即した事業であると認識している。

なお、他市町村の事例調査をした限り、学校運営協議会が主体となる事業は地域活動（植栽、お祭り、清掃活動、避難訓練）や生涯学習活動（茶道体験、農作業体験、伝統継承）などの子どもへの教育がメインであり、未就学児世帯や小学校世帯そして地域住民の交流がメインの事業は他にはなく、先駆的な取り組みとなることが期待できる。

## 第3節 総括

由利本荘市では、未就学児検診がきめ細かく実施され、産後に育児の悩みや疲れ等に寄

り添って相談支援を行う乳児家庭全戸訪問や、家事支援サービス事業や産後ケア事業、そして不妊治療費等助成事業など、妊娠前から切れ目のない子育て支援を実施している。また、児童館「あおぞら」のリニューアルオープンや、民間子育てサークルによる活動が月 1 回以上開催されるなど、同世代の子を持つ子育て世帯がつながることができる環境が整っている。

しかし、子育て世帯へのヒアリング結果からもわかるとおり、地域とのつながりが薄い  
ため、自らの住む町内にどれくらいの子どもがいるのか把握できていなかったり、我が子が通うことになる小学校のことを知るすべや機会がなかったり、小学生に上がるタイミングで困り悩んでいることが把握できた。この困りごとを解決する手段の 1 つに、由利本荘市で機能しているコミュニティスクールがあり、既存の取り組みから一步踏み込み、小学校に上がる前の子を持つ子育て世帯を巻き込んだ、地域住民や学校関係者との交流会事業を実施できれば、地域や学校とつながる機会が生まれ、子育て環境がより一層充実することが考えられる。実施主体となる各地域の学校運営協議会においても、新 1 年生の保護者と入学前にコンタクトをとることができる等のメリットがある事業であり、由利本荘市としても本事業の活動費を助成することで、子育て世帯や移住者に PR できる材料となり得る。このように、地域と学校と市で連携を取り合いながら、子育て世帯が地域から孤立しない「つなぎ・つながる場」をつくることで、「子どもを産み育てやすい環境の創造」が実現できるのではないかと考える。

[参考文献]

- ・由利本荘市 (2023a) 「【報告】令和 5 年度移住者数 (4 月~10 月)」、由利本荘市 移住・定住応援サイト、<https://yurihonjo-teiju.jp/?p=29491&fbclid=IwAR30CWCF7wZyeuJXqJyHh7bGtTMz5FeTvSd4epHNRy6njklzY6VssOtGS7g> (2024 年 1 月 5 日最終確認)
- ・由利本荘市 (2023b) 「市のあらまし」、由利本荘市ホームページ、<https://www.city.yurihonjo.lg.jp/1001506/1001548/1001563/1004183.html> (2023 年 12 月 19 日最終確認)。
- ・由利本荘市 (2022a) 「由利本荘市～誕生までの歩み～」、由利本荘市ホームページ、[https://www.city.yurihonjo.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/004/680/1004680\\_003.pdf](https://www.city.yurihonjo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/680/1004680_003.pdf) (2024 年 1 月 5 日最終確認)
- ・由利本荘市 (2020~2023) 「秋田県年齢別人口流動調査」(内部資料)
- ・由利本荘市 (2023c) 「令和 5 年 11 月 30 日現在の住民基本台帳人口・世帯数について」、由利本荘市ホームページ、<https://www.city.yurihonjo.lg.jp/1001506/1001560/1001635/1008219/1009251.html> (2024 年 1 月 5 日最終確認)
- ・ベネッセ教育総合研究所 (2013) 「第 3 回【ベネッセ研究員より】 小学校入学前後の子どもを持つ親の悩みと課題～『幼児期から小学 1 年生の家庭教育調査』(自由回答分析)より～」、ベネッセホームページ、<https://berd.benesse.jp/berd/focus/2-youshou/activity3/> (2023 年 12 月 21 日最終確認)
- ・ベネッセ教育情報 (2023) 「導入が進む「コミュニティ・スクール」とは?概要や PTA

との違い、取り組み事例を解説」、ベネッセホームページ、[https://benesse.jp/educational\\_terms/13.html](https://benesse.jp/educational_terms/13.html) (2023 年 12 月 21 日最終確認)

・文部科学省 (2022) 「地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況について (令和 4 年度)、文部科学省ホームページ、[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/10/1422294\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422294_00001.html) (2023 年 12 月 21 日最終確認)

・文部科学省 (不明) 「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) について」、文部科学省ホームページ、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/community/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/) (2024 年 1 月 10 日最終確認)

・由利本荘市 (2023d) 「コミュニティ・スクールの推進」 (内部資料)

・文部科学省 (2020) 「【美作市】ハートフル AIDA～15 年を見通した持続可能な取組～」、文部科学省ホームページ、[https://manabi-mirai.mext.go.jp/search\\_case/detail/002330.html](https://manabi-mirai.mext.go.jp/search_case/detail/002330.html) (2023 年 12 月 21 日最終確認)

・文部科学省 (2019) 「みつばの森・みつば幼稚園学校運営協議会」、文部科学省ホームページ、[https://manabi-mirai.mext.go.jp/search\\_case/detail/002179.html](https://manabi-mirai.mext.go.jp/search_case/detail/002179.html) (2024 年 1 月 5 日最終確認)

・由利本荘市 (2022b) 「由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」の策定について」、由利本荘市ホームページ、<https://www.city.yurihonjo.lg.jp/1001506/1001550/1001581/1001678/1004726.html> (2023 年 12 月 21 日最終確認)。

・由利本荘市 (2023e) 「令和 5 年度「市長との OPEN トーク」を開催しました」、由利本荘市ホームページ、<https://www.city.yurihonjo.lg.jp/1001506/1001553/1007367/1009204.html> (2023 年 12 月 21 日最終確認)。